

《 10月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	8月	9月	10月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	16,887.40	16,449.84	17,425.02	5.93%	-8.45%
	マザーズ指数	903.91	948.17	936.23	-1.26%	5.53%
外国株式	S&P500	2,170.95	2,168.27	2,126.15	-1.94%	4.02%
	MSCI Europe	1,470.07	1,481.94	1,432.15	-3.36%	-5.94%
新興国株式	上海総合指数	3,085.49	3,004.70	3,100.49	3.19%	-12.40%
	ムンバイ SENSEX	28,452.17	27,865.96	27,930.21	0.23%	6.94%
海外金利	米政策金利	0.50	0.50	0.50	-	-
	米国債 10年	1.58	1.59	1.83	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	-0.06	-0.09	-0.05	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	103.43	101.35	104.82	3.42%	-12.81%
	ユーロ	115.40	113.92	115.10	1.04%	-11.90%
コモディティー	ICE 原油(先物)	47.68	50.75	48.61	-4.22%	26.16%
	COMEX 金(先物)	1,311.40	1,317.10	1,273.10	-3.34%	20.01%
不動産	東証 REIT 指数	1,823.54	1,825.53	1,785.97	-2.17%	2.20%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,183.17	1,189.72	1,182.92	-0.57%	0.75%

データ出所: THOMSON REUTERS

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[10月の金融市場]

10月の株式市場は、米国大統領選挙前のテレビ討論会も終わり、ヒラリー・クリントン候補の支持率が上昇し、安心感からリスク・オンの展開となりました。12月の利上げは確実に became と見られ、米国の金利が上昇したため、為替市場ではドル高展開が見られ、日本株はじりじりと強い展開となりました。日経平均株価は前月比+5.93%の17,452円で取引を終えました。

日米の企業決算は強弱まちまちの結果となっています。日本企業で決算内容が堅調なのは、建設セクターと銀行セクターでどちらとも上方修正が目立ちます。

[今後の見通し]

これまでテレビ討論会の結果で大勢が決してきた米大統領選ですが、10月末にFBIがヒラリー・クリントン候補のメール問題の調査を再開すると発表し、再びトランプ候補の支持率が上昇し始めました。そのためこれまでのリスク・オンの流れが一転し、リスク・オフの流れとなっています。市場の恐怖感を表すといわれる、米国のVIX指数は13から20近辺まで上昇し、これまで強かったドルも一転弱含み、株価も調整する展開となっています。選挙人に関してはヒラリー・クリントン候補が大幅に多くなっているという情報もありますが、今年はBrexitもあったため、積極的に買い向かう向きは少なくなっています。

日本株に過熱感があつたことも事実です。騰落レシオは10月20日以降、調整が必要な水準であるといわれる120を超えた状態が継続しています。そのため、調整があるとすれば好決算であつた建設や銀行や、今後好決算を発表した企業を買うチャンスでしょう。日本では12月に日口首脳会談が行われる予定です。日口の経済協力により、利益を生み出す可能性がある企業を物色するのも一つです(詳しくは特集を参照ください)。

投資環境に関してみると、大きな変化が起こっている点であると言えます。これまでは金融緩和に支えられる格好になっていた世界経済ですが、金融緩和の限界が囁かれています。その理由は新興国の成長の減速です。これまでは新興国の成長の恩恵から、金融緩和だけで景気の回復を支えることが出来ましたが、それは難しくなりました。成長を取り戻すためには、財政支出が必要な局面となっています。中国と日本では既に財政政策は行われています。残る注目は米国と欧州です。米国ではどちらの大統領候補もインフラ政策を行うことに触れており、それが景気を下支えする材料となるかも知れません。欧州では財政規律を重視するドイツが減税を行うとみられるなど、若干、他国も財政政策を行い易くなるかとみられます。そのようなことが行われる可能性を考慮し、ポートフォリオの銘柄を入れ替えることを考えるタイミングかも知れません。

◆◇ コモディティー(金) ◇◆

7月から10月のNY金先物動向を振り返ると、6月にそれまでの節目であった1300ドルを突破した金価格は、7月6日に1377ドルの高値に達しました。その後は米利上げの可能性を巡って、経済指標や、FRB高官の発言によって一進一退の展開となり、1310ドルを下限にしたボックス圏での動きとなりました。

10月に入ると良好な米経済指標の発表が相次ぎ、利上げの実施が現実味を帯びて来ました。また、米大統領選におけるクリントン候補の有利な状況もあり、米ドル高が進行する中で、金市況は軟調な展開となりました。節目の1300ドルを割れこむと、10月7日には1243ドルまで大きく売り込まれることとなりました。

しかし、10月28日にクリントン氏に対してメール問題の捜査再開方針が示されると金価格は1280ドル台まで反発しました。また、世論調査で大統領選両候補の接戦状態が確認されると、11月2日には1300ドルを回復することとなりました。

[今後の見通し]

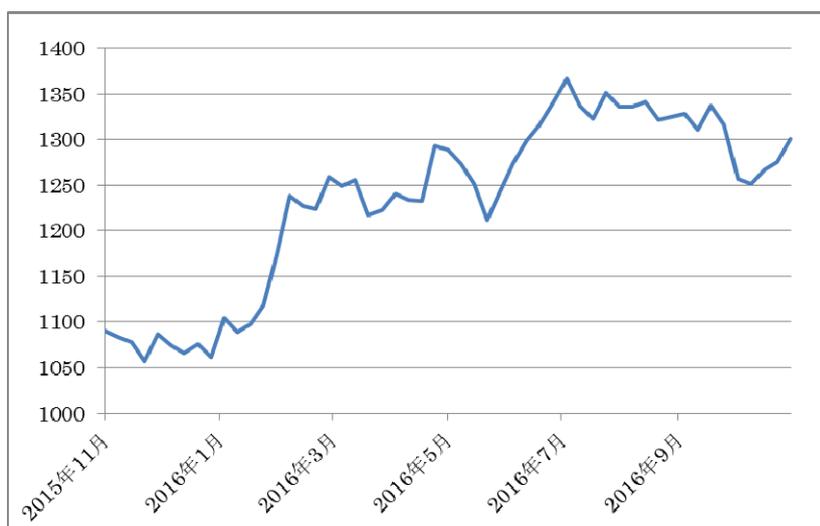
12月のFOMCでの利上げの可能性は高いものの、マーケットはこれまでに一進一退を繰り返しながら、かなりの部分を織り込んできたことから、当面の最大の価格変動要因は米大統領選になります。

大統領選に関しては、ポンド相場をはじめリスク資産に混乱が生じた6月の英国民投票での学習効果もあり、11月4日現在、マーケットは急速にリスクオフの様相を呈しています。

トランプ候補が大統領となった場合、さらなるリスク資産からの逃避が起き、金価格は2013年以來の1400ドル越えの可能性もあると考えます。一方クリントン候補当選の場合は12月の利上げが再度クローズアップされることと、それまでのリスクオフのポジションの巻き戻しから1300ドルを再度大きく割れこむ可能性があると思います。

いずれにしても大統領選の結果について未だ織り込めない状況であるため、次期大統領の決定後には金に限らず、様々な資産の大きな価格変動に備える必要があると考えます。

【ニューヨーク金価格(2015年11月～)】



データ出所: THOMSON REUTERS

ロシア関連銘柄を再確認

日本で日ロ首脳会談が 12 月 15 日に行われます。会談において日ロの経済協力に進展があると見られます。そこでこのところの報道から、日ロの経済協力が進めば業績に影響がありそうな銘柄を採り上げてみたいと思います。

新聞報道によると、医療技術や郵便システムのノウハウの提供、生活に深く関連する日本式インフラを提供するのが柱のようです。

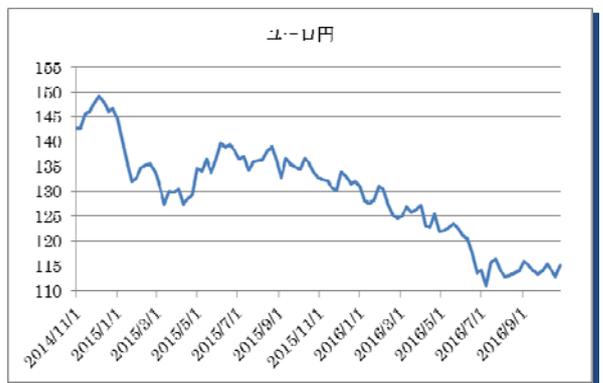
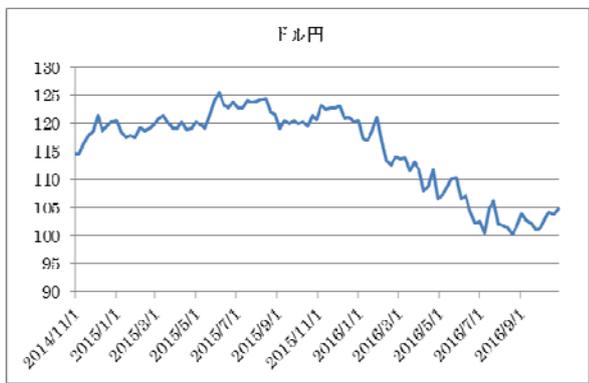
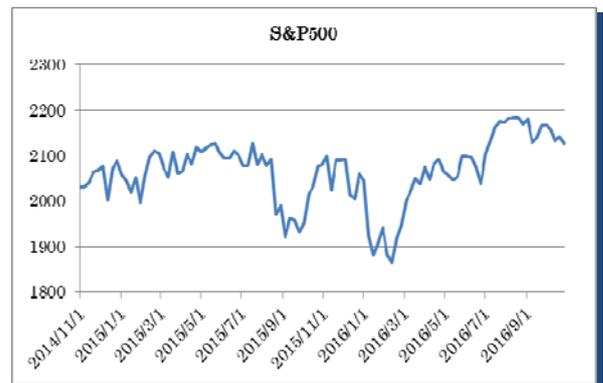
参考文献: 日経電子版記事 10 月 1 日 「医療・郵便、ロシアに技術 領土睨み包括提携」

URL: http://www.nikkei.com/article/DG XKASFS30H4M_Q6A930C1MM8000/

【 ロシア関連銘柄(数値は 11 月 1 日引け時点) 】

銘柄コード	銘柄名	現在値	予想 PER	ROE	配当利回り	時価総額
郵便						
6178	日本郵政	1342	15.88	2.53	3.73	60,390
6502	東芝	384.7	10.58	-51.27	0.09	16,302
医療提供						
1963	日揮	1857	19.40	9.15	1.56	4,811
空港の改修						
2768	双日	276	9.06	6.63	2.90	3,454
エネルギー開発						
8031	三井物産	1452.5	12.57	-3.23	3.50	26,094
その他関連銘柄						
1332	日本水産	500	11.21	11.20	1.07	1,562
1801	大成建設	786	11.68	14.94	2.14	9,013
1802	大林組	1012	9.90	13.53	1.90	7,302
1803	清水建設	939	10.59	13.20	1.83	7,404
2914	日本たばこ産業	4028	17.33	18.60	3.20	80,560
6301	小松製作所	2329	23.19	7.40	2.49	22,637
6305	日立建機	2193	67.88	1.07	0.86	4,717
8002	丸紅	556	7.03	2.82	3.49	9,663
8053	住友商事	1209	10.97	0.65	4.14	15,120
8058	三菱商事	2346	11.39	-2.51	2.59	37,303
8377	ほくほく FG	1527	9.19	4.39	2.78	2,018

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

コモディティ(金) … 告野 守

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.88 … 小川 英幸
ロシア関連銘柄を再確認

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会：日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL:03-3667-7721

